

令和3年度執行目標 総務部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R2 実績値	R3 目標値	重点化項目設定
総務部	総務課	1	市役所本庁舎外壁等改修工事の実施	公共施設等総合管理計画に基づき、市役所本庁舎の長寿命化に向けた外壁等改修工事を実施する。	建築から13年を経過する市役所本庁舎において、経年による外壁の雨漏り、ガビチョウの換気口からの侵入、南側・西側通路の降雨による路面不陸等が発生している。これらの建築物における課題解決も含めた長寿命化に向けた改修を行う。併せて、本庁舎外周及び外構の美化等も行う。					
総務部	総務課	2	市制15周年記念式典の挙行	市制15周年記念式典を挙行し、本市の更なる飛躍に繋げていく。	新型コロナウイルス感染症拡大の社会的状況を配慮しつつ、記念式典の挙行にあたっては最大限の感染拡大の防止対策等を講じたうえで運営及び進行を行う。					新たな生活様式
総務部	総務課	3	衆議院議員総選挙の適正な執行	新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見込めないなか、本市初の選挙執行となる衆議院議員総選挙において、新たな生活様式への対応等も踏まえた適正な執行を行う。また、投票率向上に向け、新たな取組として、若年層の投票を啓発するためのインターネットターゲット広告や投票所入場券裏面への期日前投票宣誓書の記載等の改善を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、選挙の公平かつ適正な執行管理と選挙制度の周知、投票行動の喚起、公正な選挙に対する市民意識の高揚に取り組む。また、ワクチン集団接種との投票事務職員及び会場設営等における調整を行う。	衆議院議員総選挙投票率(%)		55.74	56	新たな生活様式
総務部	総務課	4	電子決裁の導入	行政事務のスマート化を図るとともに、庁内ペーパーレスの推進及び文書保存の効率化等も含め、電子決裁システムを導入する。	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止も踏まえ、市民負担の軽減やデジタル時代を見据えたデジタルガバメント実現の目的として、市民の各種申請時における押印の見直しを全庁的に行った。令和3年度には電子決裁システムの導入を進め、行政事務の効率化を目指す。併せて、デジタル化に向けた公印省略についても検討を行う。					スマート化宣言
総務部	危機管理課	1	地区タイムラインの策定	災害発生時の初動体制の確立、自主防災の組織化、自助・共助・公助の連携強化を基本とし、地域において水害等から自主的に早めの避難行動をとっていただくため、地区タイムラインの策定を進める。	全国的に毎年繰り返される災害被害から、身を守るため「いつ」「どこへ」「どのように」避難するのかの検討を、日頃より地域で話し合い、協力関係や役割分担を確認し決めておくことが重要課題であり、住民の方が自らの判断により、お互いに声を掛け合い助け合いながら的確に避難するため、自主防災組織等を活用し策定を推進する。	地区タイムライン作成数(組織)		3	5	
総務部	危機管理課	2	防災士養成講座の実施	令和2年度からの2か年で防災士120名を養成する計画だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座開催要領を変更し、1年間延長の3年計画とし、地域防災力の強化を図る。	「自らの地域は、自ら守る」という自助・共助の意識を醸成し、防災士を養成することは、地域防災力をさらに高めるために、重要かつ有用な方法と考え、前年に引き続き積極的に推進する。	防災士養成講座受講者数(名)		48	48	
総務部	財政課	1	持続可能な財政基盤の構築	今後一層厳しさを増す財政状況に対して、施策の選択と集中を行い、行財政改革行動計画・公共施設等総合管理計画に沿った取り組みを推進。	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、新たな生活様式への転換が求められ、市民生活や経済活動が大きな影響を受ける中、市民が安全・安心に住み続けられるまちづくりの推進が重要課題と認識。選択と集中を行い、効果的な財政運用を行い、持続可能な財政基盤を構築。					
総務部	財政課	2	市有財産の利活用の推進	市有財産の有効活用に向けて様々な課題がある中、財産の種類・条件などに応じて取り組みを推進。	公用車の入替えによる売却、売却方針を決定した市有地の処分、所期の目的を終えた施設の有効な利活用方法の検討など、計画的でより効果的な取り組みを推進。	市有財産(土地・備品)売却件数		12	9	
総務部	行財政改革推進室	1	行財政改革・行動計画の推進	第3次木津川市行財政改革大綱及び行動計画(アクションプラン)の計画期間が中間地点を折り返し残り2か年となる中、これまでの課題等を整理しながら改善に努め、計画の更なる進捗を図る。また、引き続き外部評価にも取り組む。 ・行財政改革の見える化(項目別の目標・進行計画の明確化、客観的評価に基づく取組状況など) ・情報共有による意識の向上(予算・決算、財政状況、財政指標の見方など)	・普通交付税一本算定や新型コロナウイルス感染症拡大による影響など財政運営上の大きな転換期を迎える中、令和3年度一般会計当初予算では多額の基金繰入によって収支を均衡せざるを得ない厳しい財政状況等を鑑み、合併算定替終了対策目標の達成に向けた更なる行財政改革の推進が必要。 ・行動計画各項目の課題等の洗い出し、検証、見直し、具体的な目標設定・進行計画に基づく取組みの推進。	合併算定替終了対策額(億円)	第3次木津川市行財政改革行動計画	2021年度までに3.5以上	—	

令和3年度執行目標 総務部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R2 実績値	R3 目標値	重点化項目設定
総務部	税務課	1	事務執行の改善、効率化	係内での研修を実施し、事務に対する問題点を共有するとともに、経験年数による差を軽減する。 膨大かつ複雑な地方税制度について、より理解を深めるべく庁外の税関係研修に積極的に参加する。(庁外研修の成果は係内研修で発表し、係内全員に還元する。) 令和2年度から償却資産課税について共同化されたが、税機構業務が大幅に遅れた結果、課税事務に支障が生じた。改善に向け税機構へ申し入れを行う。	職員の一層の意欲・能力向上のため、OJTの実施、人事評価における職員個人目標を達成する。係内研修による問題点の共有や、知識・情報の交換等が、係のチームワークや能力向上にもつながることを踏まえ、最低月1回以上の開催を目標とする。庁外研修は、府振興協会主催の税務担当職員初任者研修会、税務署・各種協議会等主催の実務者研修等を予定。また、家屋評価事務の共同化について予定されていることから、税機構との緊密な連携を図る。	係内・庁外研修(回)		20	20	
総務部	税務課	2	税外債権の適正化に向けた取り組み	各債権の数値目標を設定しさらなる収納率の向上を図ることはもちろんのこと、強制徴収公債権については滞納処分(給与照会や預金照会等の財産調査の実施、差押え等)を実施する。また、債権管理条例に基づき適正な債権管理を行う。	電算システムの不備による債権管理台帳未作成分の整理。 滞納処分の実施。 債権管理事務の増により、現有の職員体制では負担が大きいため、債権管理事務の効率化を目指す。 昨年度に引き続き私債権の不納欠損処理(債権放棄)。	税外債権全体収納率(%)	令和3年度債権回収基本計画	(88.8)	対前年度決算収納率を上回ること	